

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.1

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画マスタープラン策定事業			財務会計上の事業名	都市計画マスタープラン策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1		担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち			
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備			
	項目				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市計画マスタープランを改訂する。
めざす姿(目標)	PDCAサイクルの適用により、都市計画マスタープランの改訂を行い、都市を巡る状況の変化に対応する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市域
事業の手段・方法(どのように)	現行計画の取組成果や課題を踏まえつつ、庁内調整会議や市民ワークショップ等を行いながら次期計画の素案を作成する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	6,930	500	—			都市計画マスタープランの改訂	0件	1件
主な内訳	計画策定委託料	6,930						
	印刷製本費		500					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	池田市都市計画マスタープラン改訂支援業務委託の成果品を基に改訂作業を行った。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	6,930	500			A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%			上記「有効性・効率性」選択の理由	マスタープランの改訂について、住民説明会、パブリックコメントを実施し、都市計画審議会にて承認を得た。		
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>ライフスタイルの多様化、人生100年時代の到来などから、まちづくりへの市民参画を促していく必要がある。第7次池田市総合計画策定が同時進行しており、整合性のある内容とする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>マスタープランに興味を持ってもらうため、デザイン・表現等を親しみやすく、わかりやすいものにしていく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>計画期間の折り返しとなる令和9年度に見直し業務を行う予定。</p>

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.2

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	官民連携まちなか再生推進事業				財務会計上の事業名	官民連携まちなか再生推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	4	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、官民連携による持続的なまちづくりを行うため、エリアプラットフォームを構築し、駅周辺の未来ビジョンの策定などを行う。
めざす姿(目標)	官民連携による持続的なまちづくり活動を行い、都市の魅力向上などを図る。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅周辺
事業の手段・方法(どのように)	未来ビジョンの策定に向けた調査検討について、国庫補助金を活用しながら計画に位置付けた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	7,612	8,415	6,600			エリアプラットフォームの構築	0件	1件
主な内訳	計画策定委託料	7,612	8,415					
	負担金補助及び交付金			6,600				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	6,930	5,000		上記「達成状況」選択の理由	当初予定通りに推移しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	682	3,415	6,600	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	9.0%	40.6%	100.0%	予定通りであるため。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
エリアプラットフォームを自立・自走化させていくための体制づくりが必要。	現状維持 未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域整備促進支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目3郊外市街地の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の住環境を地域住民自らが守り育てるための取組を支援するとともに、住民主体のまちづくり活動の普及啓発を行う。
めざす姿(目標)	地域住民が主体となったまちづくり活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内 各地域
事業の手段・方法(どのように)	地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制づくり
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		まちづくり活動団体数	3団体	4団体	4団体
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					石橋阪大前駅周辺まちづくり協議会が新たに設立された。		
	その他 ()					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C					地域主体のまちづくりを促進していくため、地域が抱える課題等を把握し、また、まちづくりに対する機運を高めるための意識啓発等を行っていく必要がある。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
良好な住環境の保全、空き家・空き店舗の活用、交通安全対策、バリアフリー等、まちづくりに関するニーズは多様化しており、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり活動、地域活動が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
地域主体の新たなまちづくり活動や勉強会開催等を後押しできる体制、職員の意識改革等が必要となり、石橋ワークショップ等をきっかけに社会情勢に合わせながらも徐々に拡充していく必要がある。	現状維持 市職員のスキルアップのため研修等へ積極的に参加するとともに、まちづくりセミナー開催等の普及啓発活動を推進し、地域主体のまちづくりの活性化に向けた取り組みを行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	25,619	33,500	6,000	地区計画の決定	0件	0件	0件	1件	
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	25,619	33,500						6,000
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金	12,809	16,750	3,000	上記「達成状況」選択の理由	池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しを行ったが地区計画の策定には至らず、R5年度より策定に向けた具体的な検討を進めていくため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	12,810	16,750	3,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、R5年度より地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。			
一般財源比率 C÷A	50.0%	50.0%	50.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。 ・AIハウス農園のテストベッドの運用を開始するうえで、事業の収益化が必要。 ・農園芸の振興に向けて、スマート農業を活用した農福連携農園の横展開を図っていく必要がある。 	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	2	1	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目2地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	細河植木見本園
事業の手段・方法(どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	344	334	416			見本園の維持管理(月)	12か月	12か月	12か月
主な内訳	光熱水費	27	29	116		見本園のイルミネーション実施(週)	6週/年	6週/年	6週/年
	委託料	317	306	300					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	344	334	416		委託により業務軽減に繋がっているため			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年に特段の変化なし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
植木の維持管理している団体が高齢化しており、若い担い手が必要	<p>現状維持</p> <p>植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業(再掲)				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業/細河地域活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目3地域住民が主体となった活性化策の検討				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	25,619	33,500	6,000		指標値(活動・成果)	地区計画の決定	0件	0件	1件
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	25,619	33,500	6,000					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	12,809	16,750	3,000	上記「達成状況」選択の理由	池田市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの見直しを行ったが地区計画の策定には至らず、R5年度より策定に向けた具体的な検討を進めていくため。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、R5年度より地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。				
	一般財源 C	12,810	16,750	3,000	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	50.0%	50.0%	50.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
R2年度からR3年度にかけ、池田市市街化調整区域まちづくり基本方針を策定し、細河地域全体の土地利用方針等を定めた。現行の都市計画マスタープランでは東山産業立地ゾーンを位置づけているが、当基本方針においては、細河地域の植木産業や田園環境の保全等に向け農園芸振興に努めることとしており、農園芸を軸とした地域振興に向けた拠点づくり等をめざしていくこととしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興拠点づくりの地区計画策定に向け、官民一体となった事業体の組成が必要。 ・農園芸振興に向け、農業や植木産業の担い手の確保と、市のビジョンを示していく必要がある。 ・AIハウス農園のテストベッドの運用を開始するうえで、事業の収益化が必要。 ・農園芸の振興に向けて、スマート農業を活用した農福連携農園の横展開を図っていく必要がある。 	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点づくりに向け、官民一体のコンソーシアムを組成し、植木をテーマとするような拠点施設整備の検討を行う。 ・池田市農園芸振興ビジョンの策定をめざす。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.7

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	1	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目1空港を生かした地域づくり				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コロナ禍の中、感染者数にも留意しながら、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法(どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設設備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	27	27	89			屋上入場者数	930,000人/年	1,050,000人/年
主な内訳	消耗品	11	12	12				
	負担金	16	14	69				
	役務費	0	1	8				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	目標値に達していないため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	27	27	89	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた入場者数が回復傾向にあり、目標値には届かなかったものの、回復しているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度より関西エアポート株式会社主催のイベントへの協力を行った。旅客数も徐々に回復しているため空港利用者の増加が今後も見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に配慮しつつイベント等の実施を行う必要がある。	現状維持 引き続き、関西エアポート株式会社及び周辺市町村等と連携を取りながら事業を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	2	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目2利用者の利便性の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。
めざす姿(目標)	国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪・関西万博などの大規模イベントなどの契機の活用や、アフターコロナを見据えた空港の利便性向上に向けた取組を進める。
事業の対象(誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用者 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会
事業の手段・方法(どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	254	80	302	指標値(活動・成果)	旅客数	15,670,000人/年	12,980,000人/年	16,300,000人/年
主な内訳	消耗品	44	40					
	燃料費	12	18		30			
	負担金	30	13		64			
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少しているため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担B				新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少しているものの、令和2、3年度と比較し回復基調にあるため。			
	一般財源C	254	80		302	上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた旅客数についてはコロナ前である令和元年度と比較しても約8割程度まで回復している。また、令和5年5月からは感染症法上の分類が5類へ移行されることもあり、今後さらに旅行者が戻ってくるものと推察される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
テレワークやオンライン会議による出張等の減少によりビジネス客の戻りが少ないと聞き及んでいる。	現状維持 旅行者のニーズをとらえた国内長距離便数の枠数設定や、2025年大阪・関西万博へ向けた関西3空港の活用を要望していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)
事業の手段・方法(どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取組を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	254	80	302		有効性・ 効率性 評価	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	58dB	58dB	57dB
主な内訳	消耗品	44	40	40					
	燃料費	12	18	30					
	負担金	30	13	64					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	機材転換の過渡期であり、騒音値が横ばい傾向にあるため。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」 選択の理由	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	254	80	302	飛行経路・低騒音機の導入については、改善の余地あり。騒音値はあくまで長期的な目線で見えるものであり、今後低騒音機導入により、池田市内の騒音値軽減が期待される。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
10市協を通じて騒音値軽減の要望を実施。航空会社による低騒音機の導入や騒音軽減運航が実施されているが、A滑走路の使用割合の向上等により、神田会館の騒音値(WECPNL)が環境基準を若干上回っている。今後、協議会を通じて航空機騒音総量削減に向け、各市と連携して取り組みを進める必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
空港を生かしたまちづくり等、活性化に向けた施策と、本事業のように空港周辺対策事業は、空港所在市としては市民に向け、両輪として事業を展開していくべきであると考え。つまり、周辺対策をしっかりと施したうえで、貴重な地域資源である大阪国際空港を活性化していくという視点を関係者間で共有することが重要である。	現状維持 活性化と両輪となる本事業については、今後、コロナの影響から航空需要がどの程度回復するか、一定見定めていく必要があるが、安全・環境対策については、10市協を通じて関係者に要望を続けていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	2	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を図るよう要望する。
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。
事業の対象(誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約1,900世帯
事業の手段・方法(どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民負担基本額のうち一定率を助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	231	286	870	補助件数	11件	5件	7件		
主な内訳									
補助金	231	286	870						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	目標値には達していないものの毎年一定の補助実績があるため。			
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	231	286			870	毎年一定の補助実績があるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和5年4月より、空調機器更新の関西エアポート株式会社による助成が、更新工事③④についてもひとり世帯が対象となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
引き続き、関西エアポート株式会社の助成が必要である。	現状維持 引き続き、申請者へ助成を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	橋りょう長寿命化事業				財務会計上の事業名	橋りょう長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
めざす姿(目標)	従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと円滑な転換を図ることにより、地域の安全・安心な道路網を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋
事業の手段・方法(どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	101,134	212,266	348,000		橋梁修繕数	10橋	36橋	36橋
主な内訳	設計委託料	14,762	0	30,000	横断歩道橋修繕数	1橋	5橋	7橋
	請負費	86,372	212,266	318,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	48,546	99,685	130,876	上記「達成状況」選択の理由	橋梁及び横断歩道橋の延命化を図ることができているため。		
	地方債	39,700	41,700	96,374				
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	12,888	70,881	120,750	上記「有効性・効率性」選択の理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。		
一般財源比率 C÷A	12.7%	33.4%	34.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>池田市の管理する橋梁は、建設後50年を経過する橋梁も多く、20年後には、急速に老朽化橋梁が増大し、更新時期が一時期に集中することが予想される。そこで、限られた予算の中、計画的かつ効果的に事業を進めていくために、平成22年3月に長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら、計画的に橋梁補修や耐震化を進めているところ。</p> <p>令和2年度より、国の予算の中で、橋梁を含めた道路の老朽化対策において、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度が創設されたところ。今後は、国の補助金を活用しながら、より一層、計画的かつ効果的に事業をすすめていく予定。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
道路橋126橋や横断歩道橋9橋の点検・補修及び耐震化を継続的に実施するには、予算確保並びに技術者の確保・育成が必要。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取り組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画道路明示測量事業				財務会計上の事業名	都市計画道路明示測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近に計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
めざす姿(目標)	計画区域線を明確にし、都市計画道路の円滑な整備につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び事業者
事業の手段・方法(どのように)	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近にある計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	100	—	—			明示指令図交付件数	1件	5件
主な内訳	測量委託料	100						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	すべての申請に対し明示指令図を交付できている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	100			申請があれば対応しなければならないため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後の申請は限られてくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 必要に応じて、未着手・未完成となっている都市計画道路の見直しを行っている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路環境整備事業				財務会計上の事業名	道路環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	1	3	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目1計画的な道路整備・管理の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	利用の多い市内の幹線道路を対象に、公募により道路愛称を決定し、標識を設置する。
めざす姿(目標)	市民の道路景観に対する関心を高め、道路への愛着を深める。
事業の対象(誰を、何を)	本市が管理する道路
事業の手段・方法(どのように)	利用の多い市内の幹線道路を対象に、公募により道路愛称を決定し、標識を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	-	-		道路愛称の決定件数	-	0件	-
主な内訳	修繕料	0	-	-				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	事業実施を見送ったため		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0			上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施を見送ったため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市民の道路景観に対する関心を高め、道路への愛着を深めるためには、道路愛称を決定するだけでなく、沿道住民等の意識醸成が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
道路の愛称を決定していくきっかけとしては、都市計画道路の整備や、現道の全面的な改修、また、大規模な沿道開発等の機会が、印象付けやすく、望ましい。	その他 愛称化の機会を伺いつつ、検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歩道改良事業				財務会計上の事業名	歩道改良事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目3市内幹線道路の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
めざす姿(目標)	バリアフリーに配慮した歩道を整備することで、安全で快適な歩行空間を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	歩道
事業の手段・方法(どのように)	池田市交通バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市交通バリアフリー基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	23,569	11,990	12,000		有効性・ 効率性 評価	整備延長	350m/年	200m/年	400m/年
主な内訳	請負費	23,569	11,990	12,000					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) B.改善の余地がある 本事業は、街路樹による根上りや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される中、率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	23,569	11,990	12,000					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高齢化社会が進んでいる中、歩きやすい歩道に対する市民の関心が高まっている状況。一方、市内の歩道については、全体的に歩道幅員が狭く、街路樹による根上りや舗装の劣化が見受けられ、また、勾配が急な箇所も多く早急に歩道改良が必要な状況。現在、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良を進めているが、場所によっては地形的、用地的な制約があり対応に苦慮しているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
<p>事業の効率性について、予算が縮小傾向により、歩道の整備率への影響も懸念される中、歩道のバリアフリー化や部分改良を効率的かつ効果的に遂行していくために、歩道整備計画の策定と継続的に事業費の確保が必要。</p>	<p>現状維持 歩道のバリアフリー化を進めていくことにより、市民の安全対策やウォークアブルな道路空間に寄与するため、今後も事業を継続するものとする。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	狭あい道路整備促進補助事業				財務会計上の事業名	狭隘道路整備促進補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	狭あい道路の解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。
事業の手段・方法(どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,970	3,014	5,000	整備延長	95m/年	39.5m/年	125m/年		
補助金	1,970	3,014	5,000						
主な内訳									
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	655	986	2,129	上記「達成状況」選択の理由	本事業により狭あい道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保できているため。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,315	2,028	2,871	上記「有効性・効率性」選択の理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、助成金では整備が困難な場合があり、制度見直しの検討が必要。			
一般財源比率 C÷A	66.8%	67.3%	57.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路と高低差がある箇所や交差点箇所等に位置する敷地に対する助成制度の見直しを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
寄附が成立しない場合について、空地は確保されることとなるが、道路形態とはならないため、狭あい道路が解消されない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要綱の見直しや助成の対象拡充、用地買い上げ等を含め、更なる狭あい道路の解消に向けた検討が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市道敷地取得測量事業				財務会計上の事業名	市道敷地取得測量事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道敷地の権原取得に伴い、測量・分筆を行う。
めざす姿(目標)	道路の寄付に対して測量・分筆を行い、適正な道路管理を行う。
事業の対象(誰を、何を)	道路後退部分の寄附を受けた道路敷地。
事業の手段・方法(どのように)	測量及び分筆作業を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	963	999	1,000		主な内訳	測量件数		2件/年	7件/年
測量委託料	963	999	1,000						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。			
	地方債								
	その他(道路占用料)	963	999	1,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路整備の一環となる土地取得のため、本事業の推進が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路維持事業				財務会計上の事業名	道路維持管理事業／道路維持委託事業／道路維持工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事や清掃、植栽管理作業により、快適な道路機能を維持する。						
めざす姿(目標)	市道215km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路						
事業の手段・方法(どのように)	適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	177,796	203,561	217,137		有効性・効率性評価	舗装面積	10,000㎡/年	8,725㎡/年	12,000㎡/年
主な内訳	補助金	37,184	43,710	47,017					
	委託料	30,110	27,345	30,769					
	請負費	89,999	109,999	115,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理ができていないため。			
	地方債								
	その他(道路占用料)	59,646	67,146	61,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	118,150	136,415	156,137	補助金を支出している池田みどりスポーツ財団の事業評価を検討する必要がある。				
一般財源比率 C÷A	66.5%	67.0%	71.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路インフラの老朽化に伴う補修の要望に加え、草刈や剪定等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと道路インフラの老朽化に伴う補修のペースが落ち込んでしまう。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路放置車両等移動処分事業				財務会計上の事業名	道路橋りょう総務一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理する。
めざす姿(目標)	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理し、通行の安全を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路上に放置されている車両等。
事業の手段・方法(どのように)	一時撤去及び保管したうえで、必要に応じて処分を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	734	807	1,815		有効性・ 効率性 評価	放置車両数	0台/年	0台/年	0台/年
主な内訳	処分委託料	393	495	500					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
	地方債								
	その他(証紙収入)	349	279	1,292	上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	385	528	523	放置車両を適切に処理できているため。				
一般財源比率 C÷A	52.5%	65.4%	28.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
放置車両が発生すると周辺環境の悪化が懸念されることから、早急な対応が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
庁舎の地下駐車場が放置車両の保管場所となっていることから、放置車両が増加した場合の対応が困難となる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 放置車両の発生台数が年1~2台程度となっており、適切な処理が実施できている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通安全対策事業				財務会計上の事業名	交通安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	5	担当部署名	交通道路課、土木管理課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。						
めざす姿(目標)	街路灯や道路反射鏡、防護柵の新設、修繕を進めるとともに、自転車レーンを延伸し、交通事故の発生を抑制する。						
事業の対象(誰を、何を)	市道及び市管理道路						
事業の手段・方法(どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンパルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	17,351	27,398	18,000			自転車レーン整備延長	2.0km	5.9km	8.0km
主な内訳	請負費	17,351	27,398	18,000		通学路歩道整備延長	29.3km	32.3km	32.1km
						交通事故発生件数	58件/年	51件/年	40件/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	9,075	14,204	8,870	上記「達成状況」選択の理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。			
	地方債	6,600	10,800	6,532					
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,676	2,394	2,598	上記「有効性・効率性」選択の理由	交通安全施設の改良について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A	9.7%	8.7%	14.4%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和3年度に発生した八街市での児童5人死傷事故をはじめ、近年も通学路等での児童を巻き込んだ交通事故がたびたび発生しており、通学路に関しては、市・学校・警察での合同点検により、至急の安全対策が求められているところ。今後も、通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子どもの移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>通学路や生活道路の安全対策について、社会的な関心も高まっており、より一層、継続的かつ効果的な施策が求められている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道路再整備事業				財務会計上の事業名	道路再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。						
めざす姿(目標)	道路ストックの調査、点検、補修を行い、安全な道路網を確保する。また、石橋駅周辺の道路整備を行い、にぎわいを創出する。						
事業の対象(誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備						
事業の手段・方法(どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	79,373	47,300	48,000			景観舗装面積	800㎡	1,000㎡
主な内訳	委託料	0	0	48,000				
	請負費	79,373	47,300	0				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	51,675	0	19,200	上記「達成状況」選択の理由	国の交付金等を活用しながら、着実に事業実施を行った。又、道路土工構造物の老朽化対策を進めている。		
	地方債	19,000	47,300	12,500				
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,698	0	16,300	上記「有効性・効率性」選択の理由	道路ストックの再整備および駅周辺の再整備について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりおよび景観整備に寄与しているため。		
一般財源比率 C÷A	11.0%		34.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>道路の老朽対策に関する取組については、平成24年度笹子トンネル天井板落下事故を受けて、平成25年度に道路法改正により点検基準の法定化を行い、本格的に道路の老朽化対策が進められているところ。</p> <p>本市においては、国の交付金を活用しながら石橋阪大前駅周辺の舗装の美化を計画的に実施しているが、老朽化した道路ストックの修繕、更新に関しては、近年、国の交付金の活用が困難な状況。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
道路ストック老朽化対策について、国の交付金の活用が困難な状況のため事業の進捗が遅れている状況。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえつつ、当面は事業債を活用することで、老朽化対策に取り組んでいく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1公的住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅						
事業の手段・方法(どのように)	既存市営住宅の維持・管理						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		158,211	155,481	159,867		維持・修繕の実績	7団地	7団地	7団地
主な内訳	建物借上料	94,063	94,063	93,092					
	指定管理料	55,269	56,061	61,347					
	負担金	4,580	4,577	4,578					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	24,964	25,749	32,365	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(住宅使用料他)	100,980	102,850	106,214		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					一般財源比率が減少傾向となっているため。			
	一般財源 C	32,267	26,882	21,288		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	20.4%	17.3%	13.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より指定管理者制度の導入、府営神田住宅の移管を実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
指定管理者による運営上の創意工夫、より良いサービスの提供。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、市営住宅管理業務の一層の効率化や入居者サービスの向上に向けた維持・管理を行う。 また、市営住宅の指定管理について、令和6年度に指定期間が満了することに伴い、同年度に令和7年度以降の指定管理者選定を実施する予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	2	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1公的住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法(どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	4,000	耐震化率	74.2%	91%	91%	A.順調に推移している
主な内訳	計画策定委託料		4,000					
成果の達成状況					上記「達成状況」選択の理由			
財源	国・府支出金		2,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.順調に推移している		
	地方債					耐震化率の目標値を達成しているため。		
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C		2,000			耐震化率が向上しているため。		
一般財源比率 C÷A			50.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和40年代に建設した市営住宅の老朽化が進んでいることから、退去後の修繕や建物補修に費用を要しているところ。今後は、令和5年度に中間見直しを実施する池田市市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震化や建替などの事業を実施していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
事業実施に伴う財源の確保	<p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和5年度に見直しを行う池田市市営住宅長寿命化計画に基づいた事業を実施していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿(目標)	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法(どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	2,576	2,503	7,692			確認申請処理件数	11件	5件
主な内訳	工事委託金	—	—	5,000	許可申請処理件数	30件	25件	30件
	機器借上料	893	830	518	建築パトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	設備保守点検委託料	396	415	729	建築相談	4000件	4716件	4000件
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	93	128	1,160	上記「達成状況」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができる。		
	地方債							
	その他(建築確認申請手数料他)	2,483	2,375	2,595	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	2,483	2,375	2,595		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	3,937	上記「有効性・効率性」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができる。		
一般財源比率 C÷A			51.2%					
受益者負担率 B÷A	96.4%	94.9%	33.7%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・令和3年12月に発生した大阪市北区ビル火災を踏まえ、令和5年4月に建築基準法施行令の一部が改正され、定期報告の対象として特定行政庁が指定することができる建築物の範囲が拡大された。これに伴い、定期報告の対象範囲について、池田市も含め全国的に各特定行政庁が検討を行っている状況。</p> <p>・令和2年12月に、国土交通省が定期報告のオンライン利用率を令和7年度末までに40%とすることを目標に掲げており、全国的に電子申請の検討および実施が進められている。本市においても、電子申請の導入に向けて検討している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。						
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者						
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	93	0	1,250		アスベスト使用建築物数(1,000㎡以上)	2件	1件	0件
主な内訳	分析調査補助	93	0	250		アスベスト対策啓発活動	1回	1回
	除却工事補助	0	0	1,000		補助件数	2件	0件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	93	0	750	上記「達成状況」選択の理由	本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。成果指標値に記載のアスベスト使用建築物(1,000㎡以上)については、聞き取りにより、直接使用者に触れる部分ではないことを調査済み。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	0	0	500	建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合による。過去10年での補助件数は3件のみであるが、啓発活動も行っており、見え隠れ部分のアスベストを発見した際に、補助を活用することは、市民の健康被害の発生を防ぐため、有効かつ効率的であると思われる。			
一般財源比率 C÷A			40.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>令和5年度については補助事業の延長としたが、令和6年度以降の補助事業の延長については、本市におけるアスベストによる健康被害の発生を防ぐ目的を鑑み、再度検討する方針。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	3	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。
事業の対象(誰を、何を)	空き家の所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市空家等対策計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	512	412	886			空家件数	950件	673件
主な内訳	通信運搬費	82	32	94				
	シルバーセンター活用事業委託料	180	180	192				
	補助金	250	200	600				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	管理が不全な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出てきている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。都市政策課で把握している空家数としては昨年より減っているが、現時点では比較的きれいな空き家(潜在的空き家)は数多くあると予想される。	
	一般財源 C	512	412	886				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田地域における空家の総数は、この10年間で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
空き家の件数の増加に伴い、管理不全な空き家も増加している。対処療法として管理不全な空き家対策のみならず、空き家の発生抑制、利活用促進の取組みが求められる。 また、空き家法の改正に伴い条例の改正が必要となり、その後の運用に向けた体制の準備が求められる。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	住宅マスタープラン策定事業				財務会計上の事業名	住宅マスタープラン策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	3	3	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	本市の住宅政策の基本的な方向性を示す住宅マスタープランを改定する。
めざす姿(目標)	住生活を取り巻く現状と課題を踏まえ、今後の住宅政策の目標や施策展開方針を示す。
事業の対象(誰を、何を)	池田市域
事業の手段・方法(どのように)	現行計画の取組成果や課題を踏まえつつ、庁内調整会議等を行いながら次期計画の素案を作成する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市営住宅長寿命化計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	—	4,477	—		指標値(活動・成果)	住宅マスタープランの改定	0件	1件	1件
主な内訳	計画策定委託料	4,477							
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		2,238	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	池田市住宅マスタープラン改定業務委託として、委託業者より成果品が納品された。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				庁内調整会議や素案照会を行うことで計画に記載の住宅施策の展開方針等を適切に反映し、関連計画についても整合を図っている。				
	一般財源 C		2,239		上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		50.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本計画の第5章における池田市マンション管理適正化推進計画において定める、マンション管理適正化法第5条の4に基づく管理計画の認定基準に即した、マンション管理計画の認定申請が増えることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 今後の社会動向や計画の進捗状況により、必要に応じて計画の修正、見直しを行う。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.27

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化イベント事業				財務会計上の事業名	さつき展開催事業／農業祭開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	1	1	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目1細河地域における植木産業の活性化と野菜農家の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	農業祭やさつき展などの農業に関するイベントの開催や支援を行う。
めざす姿(目標)	農業への市民の関心・理解を深めるとともに、生産者の栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市さつき展、池田市農業祭
事業の手段・方法(どのように)	開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	705	778		農業祭来場者数	15,000人	5,000人	17,000人
主な内訳	委託料	0	55	100	さつき展来場者数	1,500人	1,000人	1,700人
	大会記念品	0	0	28				
	負担金	0	650	650				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響が継続している中、令和4年度はさつき展、農業祭共に開催できたものの、規模の縮小をしているため		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	関係団体と協議を行い実施しているため		
	一般財源 C	0	705	778				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
さつき展及び農業祭の実施には、常に新型コロナウイルス感染症の感染状況が問題になる。今後も、関係団体と協議しながら慎重に進めていく必要がある	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
イベント開催の中心的団体が高齢化しているため、今後、若い担い手が必要。	<p>現状維持</p> <p>令和4年度はさつき展及び農業祭供に開催はできたものの、規模を縮小したのものとなった。 令和5年度以降についても、新型コロナウイルスの動向によりイベント事業の実施は左右されるため、動向を見守りながら、実施していく予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	農業経営支援事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	1	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
めざす姿(目標)	安全な農産物生産及び地産地消を推進するとともに、農業経営の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の手段・方法(どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	478	477	550			有機肥料購入補助	588千円/年	400千円/年	400千円/年
主な内訳	有機肥料購入補助	428	427	500		結束テープ購入補助	50千円/年	50千円/年	50千円/年
	結束テープ購入補助	50	50	50					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えられる			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	478	477	550	上記「有効性・効率性」 選択の理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長期的に当該補助を実施している状況である	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
農業者が減少しているため、今後助成申請が減っていくことが考えられる。補助団体への聞き取りが必要。	現状維持 当該事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。今後は、他市での状況や要望を踏まえながら、事業実施について適切な判断を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生産調整推進対策事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	2	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
めざす姿(目標)	経営所得安定対策制度を円滑に実施し、米の需給及び価格の安定を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの
事業の手段・方法(どのように)	国からの事務経費等の生産調整対策事業費を受け、水田活用の直接交付金における産地交付金等の交付に係る申請、現地作付け確認、伝票確認等を実施し、当該交付金等の交付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	267	265	330		有効性・ 効率性 評価	交付金申請者数	27人/年	22人/年
主な内訳	システム利用料	152	152					
	消耗品費	30	29	49				
	郵送代	85	84	129				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金	267	265	330	上記「達成状況」選択の理由	現状はやや減少であるため		
	地方債							
	その他 ()				目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由	府支出金の額内で事業を実施できているため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後、農業者が減っていく中、目標値の達成のためには、現在、水稻を栽培している農業者の転作が重要である。	現状維持 国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	鳥獣被害対策事業				財務会計上の事業名	鳥獣被害対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	3	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。						
めざす姿(目標)	有害鳥獣を捕獲し、農作物への被害を抑える。						
事業の対象(誰を、何を)	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)						
事業の手段・方法(どのように)	捕獲、殺処分						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		1,417	1,467	2,030		有効性・ 効率性 評価	農作物被害額	10,745,000 円/年	2,102,000 円/年
主な内訳	報奨金	414	414	700					
	消耗品費	325	297	330					
	備品購入費	39	0	50					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	149	149	165	上記「達成状況」選択の理由	被害金額が減少しているため			
	地方債								
	その他 (鳥獣飼養登録 等手数料)	7	0	3		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,261	1,318	1,862		鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えため			
一般財源比率 C÷A		89.0%	89.8%	91.7%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
被害金額が減少しているが、有害鳥獣の発生件数は増加している。 有害鳥獣の駆除、捕獲団体である猟友会の会員が高齢化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
農作物被害を減らすためには、有害鳥獣の駆除、捕獲が何より重要であり、その駆除捕獲団体の猟友会の若い会員を増やして行くことが重要。	拡充 今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。 また、狩猟を行う物の高齢化および減少に鑑み、市内における有害捕獲を維持していくためにも、狩猟免許取得の補助制度の創設等を視野に入れ、検討したい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	農業用施設管理事業				財務会計上の事業名	農業用施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	2	4	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目2神田地域を中心とした都市農業の保全				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適正な維持管理により、安定した農業用水を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設						
事業の手段・方法(どのように)	維持管理						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,726	3,926	7,150		指標値 (活動・成果)	池田井堰の修繕工事	-	完了
主な内訳	修繕料	1,474	2,792	5,950					
	光熱水費	1,157	1,134	1,200					
	工事請負費	0	0	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	・令和4年度に池田井堰プロアファンVベルト・オイル交換実施したため。 ・その他維持管理に係る事業についても、継続しているため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					その他施設については、毎年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与できているため			
	一般財源 C	2,726	3,926	7,150		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・池田井堰については、地域の受益者が年々減少している一方、近年は急な豪雨等も多く発生することほか、施設の老朽化が進んでいる。</p> <p>・特に過去の経緯から現在市が所有者となっている池田井堰の管理については、井堰本体の老朽化による安全面の観点から、堰の起立の際の職員の立ち合いや、増水が予想される場合の堰の倒伏への立ち合いや国への報告が必要な状況になっており、国からは、現状の方式での取水であれば、令和13年度までに本体の工事又は取替を要望されているところ。取替には止水等も必要あり、その費用は莫大となることが予想される。</p> <p>・老朽化施設に対する国からの資金援助(国費投入等)については、北摂の担当者から大阪府および国に対し継続的に要望書を提出しているところだが、現在のところ実現していない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後について、池田井堰の地元受益者へ井堰の老朽化した状況、使用者が年々減少する中で、将来の水利のあり方について、お互いに検討する必要がある。	<p>拡充</p> <p>今後も、農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給及び事故の予防に寄与することを鑑み、取水方法を変更することも検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪版認定農業者支援事業				財務会計上の事業名	大阪版認定農業者支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	3	1	担当部署名	みどり農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目3後継者や新規就農者の確保・育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
めざす姿(目標)	農業者の育成・確保を図るとともに、農産物の安定的な供給を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪版認定農業者(大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例条例の規定に基づくもの)
事業の手段・方法(どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円)A	0	0	1,000
主な内訳	補助金	0	1,000
	国・府支出金		
	地方債		
	その他 ()		
うち受益者負担 B			
一般財源 C	0	0	1,000
一般財源比率 C÷A			100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
認定農業者数	3人	12人	8人
成果の達成状況	A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由	認定農業者数が増加したため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
上記「有効性・効率性」選択の理由	農業者の負担軽減となるため		

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
現在の認定農業者のうち、半数が70歳以上で認定期間は5年間となることから、次回更新が難しい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
認定農業者の高齢化が進んでいるため、若い農業従事者の確保が必要	現状維持 今後も現状通り補助金の交付体制については継続していく

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中心市街地活性化対策事業				財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	1	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目1地域ブランドの確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	空き店舗の活用など、民間主導で行われる商業などの活性化に向けた事業を支援する。
めざす姿(目標)	中心市街地における経済活力の向上及び適正規模での都市機能の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会
事業の手段・方法(どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	5,235	5,268	5,268		有効性・ 効率性 評価	支援活動団体数	5団体	4団体	5団体
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426					
	負担金	1,800	1,800	1,800					
	消耗品費	9	42	42					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	支援団体数は1団体減少したが、その要因は支援団体の解散によるものであり、同団体は中心市街地活性化に十分に寄与し、役割を果たしたと判断された上で解散されたため。			
	地方債								
	その他(補助金返還金)	382	308		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	4,853	4,960	5,268	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体の活動がメディアに取り上げられるなど、事業の取り組みは一定評価されているものの、補助団体の構成員の意欲や創意工夫には、各々格差があり、一部の団体では、現在状況改善に努めているところ。			
一般財源比率 C÷A	92.7%	94.2%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
物価上昇・消費鈍化が続くなか、補助団体にとっても厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が拡大していた時期は集客イベントの実施がむずかしかったが、今後は観光客・インバウンドも感染症拡大前の水準に戻ってくることが予測されるため、消費の取りこぼしがないよう、実店舗での販売強化や消費者を呼び込むイベント実施に備える必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
一部の団体では事業の内容に変化がなく、支援が形骸化している状況が続いていたが、現在は、状況改善の試行錯誤を行っているところ。今後は、観光客・インバウンドが感染症拡大前の水準に戻り、万博を機に更に増えることが見込まれることから、観光施設が散在しているエリアにおいては、その消費の取りこぼしがないように備える必要がある。	現状維持 現在、改善に努めており、また、徐々に事業の改善がなされていくものと思われる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商工業団体補助等事業				財務会計上の事業名	商工団体補助事業/商工関係者表彰事業/委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2経営の安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内商工業の発展と経営の安定化を図る団体に対して、補助する。また、市内の優良商工業者と従業員を表彰する。						
めざす姿(目標)	中小企業や個人事業主の経営安定を目的に、各種支援事業を通じて店舗数の増加や拡充を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体のほか、市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員						
事業の手段・方法(どのように)	各団体に補助金を交付するほか、池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,386	1,894	1,903		商工会議所会員数	1,304人	1,458人	1,320人
主な内訳	補助金	1,200	1,700	1,700	店舗・事業所数	622件	650件	630件
	負担金	160	160	169				
	委員報酬	26	34	34				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	72	56	0	上記「達成状況」選択の理由	コロナの影響を受けた事業者からの経営相談や補助金情報の提供を契機に、会議所の存在感が高まり、会員数は増加。店舗・事業所数は、団体解散により数値が把握できなくなったため、根拠を統計調査に変更した。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金は、団体の商工業振興事業に活用されており、市が単独で事業を行うより効率的。表彰事業は、予算の範囲内で多くの受賞者を輩出しており、商工業者及び従業員にとって励みになることから、商工業の振興を推進できている。また、商工会議所との共催で、可能な限り事業費を抑制できている。		
	一般財源 C	1,314	1,838	1,903				
一般財源比率 C÷A	94.8%	97.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
物価高騰・消費鈍化が続く中、商工会議所・商店会連合会・工業振興会などの団体は、各構成員に必要とされる情報提供・共有を行うことで、その存在意義が見直され、ここ数年で急激に存在感が高まっている状況。商工業関係者表彰については、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって商工業の発展、従業員の勤務意欲と資質の工場等を目的に昭和46年度から事業を継続している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>団体補助についての効果は、定量的な数値として把握することは困難であるものの、会員数の増加から、団体が行う構成員の育成、相談、情報提供・共有は必要とされていると判断できる。今後も、団体の存在・運営継続のために継続して補助を行う。</p> <p>商工業関係者表彰事業は、市と会議所の共催実施であるが、表彰事業に限らず、市と会議所が向輪となって市内商工振興を進めている本市の特色を今後も深めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費喚起事業(池田市キャッシュレス決済ポイント還元事業)				財務会計上の事業名	消費喚起事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	2	4	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目2経営の安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内産業の消費喚起を目的として、対象のキャッシュレス決済を導入している市内店舗で、購入者が当該決済を利用した際にポイント還元を行う。(1ペイメントあたりの還元上限:1,000円相当/回 5,000円相当/期間)
めざす姿(目標)	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内産業の消費を喚起する。
事業の対象(誰を、何を)	市内対象店舗
事業の手段・方法(どのように)	プレミアムポイントの付与のための原資と事務を市が負担する
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	118,186	-	指標値(活動・成果)	期間中決済額	-	553,283,939円	500,000,000円
主な内訳	委託料	-	118,186					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		53,950	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	キャンペーンの期間中がゴールデンウィークであり、感染症の影響も少なかった時期であったことから、日用品の購買に加えて飲食店での消費額も想定より高い金額であった。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C		64,236		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		54.4%		上記「有効性・効率性」選択の理由	同様の消費喚起策として挙げられる紙の商品券事業と比較し、準備にかかる期間・事務費も少なく、また、他市民からの消費も本市に取り込むことができ、有効かつ効率的な事業となった。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>買い物・消費といえば、現金や商品券でされる方が多かったことから、市の消費喚起策といえば紙の商品券、クーポン券の発行が主流であったが、国のキャッシュレス決済の推進や新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、急速にキャッシュレス決済の利用が増加している。高齢者については、未だ現金や商品券を利用される方が多い一方で、スマートフォン・キャッシュレス決済を利用される方も年々増加している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消費が鈍化した時期に、感染症対策ともなる非接触型決済であるキャッシュレス決済ポイント還元事業を行った。今後は、感染症や物価高等その時々的事由に応じて最適な支援を検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商業祭・商業活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	商業活動活性化事業/商業活性化イベント事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	3	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目3多様な商圏の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の各所に多様な商圏を確立し、地域住民のニーズを満たすことをめざして、にぎわい促進イベント事業を補助する。
めざす姿(目標)	商業祭、商業活性化イベントなどの地域密着型商業を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市内商業団体
事業の手段・方法(どのように)	商業祭の開催に係る費用のほか、商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,000	1,000	2,000		商業祭出店数	9店	16店	15店	
主な内訳	補助金	1,000	1,000	2,000		商業祭来場者数	2,500人	18,000人	6,000人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の令和2年度以降、店舗の会場設置以外に、各店を巡るラリーを実施。以降、来場者報告数には、ラリーやゲーム券の利用者も計上されており、計数方法の変更のため目標数値の単純比較ができない。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他() うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	1,000	1,000	2,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の令和2年度に会場設置に頼らず商業祭を開催するべく「店舗を巡るスタンブラリー」が導入されたが、以降、会場に店舗設置をする商店以外にも多くの商店が参加し、市内商業者同士の繋がりを生む事業となっている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商業活性化補助やイベント補助については、実行委員会等に対し補助金を交付するもので、池田市域の商業の活性化及び地域の賑わいの創出に寄与している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、イベント・催しを企画しても開催中止となる恐れも多くあったため、集客イベントの実施を控える動きもあったが、今後は拡大前と同水準に戻るものと思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>商業祭については、感染症の影響下にあった年も、創意工夫を凝らして実施継続されたが、感染症の影響が少なくなった後も、その創意工夫を引き継いで実施しており、商業祭の参加店舗を増やし、また、各店の宣伝にも繋がっている。</p> <p>商業活動活性化・イベントの補助事業を継続することで、市内商業活性化に寄与し、また、商業者間の繋がりを生むことが期待できる。</p>

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.37

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業/いけだピアまるセンター管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	1	担当部署名	商工振興課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。						
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方を支援し、創業を促進する。						
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、起業を志す者、創業者、既存事業者						
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,710	6,722	6,875		特定創業支援の認定件数	47件	57件	80件
主な内訳	管理運営委託料	6,593	6,560	6,570				
	修繕料	117	162	300				
	消耗品費	0	0	5				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として企業育成室の優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定しているものの、倍増とまではいかない状況。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(ピアまる負担金等)	2,329	2,560	2,630	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、企業育成室の優先入居制度を導入したことで、入居者数が安定し、結果、市内創業者の育成に繋がっている。			
	一般財源 C	4,381	4,162	4,245	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	65.3%	61.9%	61.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成12年度から、創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を目指す人々を支援するため、ピアまるセンター2Fを安価な賃料で「企業育成室」として貸し出している。平成27年度には「事始めアシスト池田」を立上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度にピアまるセンターの老朽化の激しい部分を改修し、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。本センターで、創業者等が低廉な賃料・会員料で企業育成室・コワーキングスペースを利用でき、インキュベーターマネージャーから様々な有益な情報や相談を受けることができる環境は、資力の少ない創業者への大きな支援となり、また市内の創業促進に寄与している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
本市の充実したさまざまな創業支援について知ってもらうために、市内外への発信強化が課題。	<p>現状維持</p> <p>本市内の商工業の衰退防止・振興のため、本事業を継続し、創業者を支援していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業/委員報酬事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	2	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1創業の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者
事業の手段・方法(どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	501	1,300	1,706		応募者数	2人/年	8人/年	5人/年
主な内訳	賞賜金	500	650	1,600	受賞者数	0人/年	4人/年	2人/年
	消耗品費	1	12	12				
	委員報酬	0	0	94				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	応募者も受賞者も目標を達成したため。		
	地方債							
	その他(事始め奨励基金繰入金)	500	650	1,101	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1	650	605	上記「有効性・効率性」選択の理由	受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等の創業支援には有効なため。また、受賞に至らなくとも、さまざまな分野に精通する審査員から講評を受けることは、応募企業・事業者の成長に繋がる。		
一般財源比率 C÷A	0.2%	50.0%	35.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成14年から、本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に本事業を実施している。募集対象が「新しい・技術・製品・サービス」となっており、ハードルの高さから、応募者が多く集まらない年が多い。毎年、大賞・奨励賞の受賞決定には至らないことが多いが、審査員特別賞の受賞のチャンスは広い傾向にある。また、「製造」以外に「サービス」分野での応募・受賞者が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
年によっては、応募者数が少ないこと。	現状維持 新技術・新製品の開発を顕彰し、PRすることで、応募企業・事業者の成長を促し、本市内でモデル事業を創出していくことに繋がる。こういった企業・事業者の輩出は、間接的に市内他企業・事業者の成長も促し、本市産業振興に資する。また、受賞に至らなくとも、さまざまな分野に精通する審査員から応募事業の講評を受けることは、応募企業・事業者の成長に繋がるため、本事業のPR・広報をしっかりと行うことで、応募者数の増加を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	2	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目2経営の合理化・安定化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は、市内で6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者)
事業の手段・方法(どのように)	池田市制度融資として貸付けるための原資を、取扱金融機関に預託
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	121,000	121,000	138,000		預託原資金額	111,000千円	121,000千円	110,000千円
主な内訳	預託金	121,000	121,000	138,000	預託先金融機関	5行	5行	5行
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	活動指標である預原資金額、預託先金融機関数ともに前年度同様維持。		
	地方債							
	その他(中小企業貸付預託金収入)	121,000	121,000	138,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A				預託金額・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を高めるもので、結果、市内中小企業者の資金繰りの一助となっており、商工業の発展に寄与している。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると、預託金額を引き上げることも検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>借入条件がより優位な新型コロナウイルス感染症対応資金に申込みが集中しており、本市制度融資の利用は減少している。しかし、今後、感染症対応資金の条件では融資を受けられない方も少なからずいるため、市内中小企業者の資金繰りの一助のために、預託事業は継続実施する必要がある。</p> <p>預託事業は、金融機関にとっては金銭的な利益が少ないが、本市との繋がりや地域貢献に魅力を感じてもらい、継続して預託先となってもらうよう関係性の維持に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雇用安定事業				財務会計上の事業名	労働福祉一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1雇用安定事業の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。						
めざす姿(目標)	就業機会の増加に努め、雇用の促進・安定を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	就労および労働に関する様々な問題を抱える市民。						
事業の手段・方法(どのように)	ハローワーク・大阪府労働環境課・とよの地域若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		93	98	150			労働セミナー受講者数	24人	16人
主な内訳	電信料	38	38	54	有効性・効率性評価	就職面接会(参加者数)	107人	実施なし	80人
	負担金	44	44	44		就職面接会(採用者数)	27人	実施なし	30人
	消耗品費	11	17	17					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	計画策定当初に実施していた北摂4市働き方セミナーの開催がなくなったため、セミナー受講者数が減少している。就職面接会はハローワーク共催事業であるが、令和4年度は管内の他市で開催されたため実績なし。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他() うち受益者負担 B						B.改善の余地がある		
	一般財源 C	93	98	150		上記「有効性・効率性」 選択の理由	各分野の専門機関と協力してセミナー等を開催することで、効果的かつ効率的に雇用安定施策を実施できているが、セミナー参加者数は目標値を下回っている。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で悪化していた雇用状況が回復傾向にある。少子高齢化、人口減少等により企業の人材確保が課題となっていく中、職場環境の改善、働き方改革を継続することが重要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>各種制度の周知及び利用促進が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>働き方改革関連法の段階的施行や、コロナ禍の社会情勢の変化を受け、労働者が多様な働き方を選択できるようになってきている中、セミナーを開催し、情報発信をするという手法が労働者のニーズにあわず、受講者が減少傾向にある。従来の形式によらず、時勢に即したより効果的な手法を検討し、実施していく。</p>

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.41

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	シルバー人材センター補助事業				財務会計上の事業名	シルバー人材センター補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1雇用安定事業の促進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	円滑な運営を促進するため、公益社団法人池田市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者の能力活用により、活力ある地域社会づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする公益社団法人池田市シルバー人材センター
事業の手段・方法(どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	29,000	29,000	29,000		主な内訳	会員数	682人	638人
補助金	29,000	29,000	29,000	就業件数		2,668件	2,507件	2,700件
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	会員数について、退会者数が入会者数を上回り目標には達していない。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。			
	一般財源 C	29,000	29,000		29,000	上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>会員のうち70歳以上の方が8割以上となっており、今後も平均年齢のさらなる高齢化が進行するものと推察される。一方で、民間事業者では高齢者雇用の推進による雇用環境の多様化が図られており、同センターを経由せず直接雇用を行うケースの増加が想定される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>今後も、公益社団法人池田シルバー人材センターへの補助を通じて、高齢者の能力と活力ある地域社会づくりを推進するため、事業については現状維持とする。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業				財務会計上の事業名	地域就労支援事業/臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	2	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目2就労困難者の就労支援の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターを運営し、就労支援コーディネーターによる相談、制度周知などを実施する。
めざす姿(目標)	障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲がありながら就労できない市民に対して、雇用・就労支援を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民。
事業の手段・方法(どのように)	しごと相談・支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,151	1,503	1,439			就労相談	4件	7件
主な内訳	非常勤職員報酬	986	1,049	1,234				
	インターネット使用料	75	18	-				
	電信料	65	50	24				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	100	107	101	上記「達成状況」選択の理由	就労困難者の相談件数が増加することが必ずしも望ましい状況とは言えないため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,051	1,396	1,338	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。		
一般財源比率 C÷A	91.3%	92.9%	93.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍で悪化した雇用状況が改善傾向にあるものの、様々な就労阻害要因がある方は就職活動自体にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
同センターの周知方法について検討が必要。	現状維持 ポスターの掲示及びパンフレットの配布による同センターの周知活動を継続し、市民からの認知度向上を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	勤労者施策推進事業				財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	3	1	担当部署名	商工振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	しごと相談・支援センターでの労働相談や勤労者互助会の会員数増加のための広報、運営補助を行う。
めざす姿(目標)	労働相談を充実させるとともに、勤労者互助会の事業所数・会員数の増加を促し、働きやすい環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民
事業の手段・方法(どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
主 な 内 訳	事業費(千円)A	5,500	5,500	5,500		有効性・ 効率性 評価	事業所数	76か所	74か所
	補助金	5,500	5,500	5,500	会員数		810人	644人	820人
					相談件数		26件	25件	30件
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	勤労者互助会会員数について、大口事業所の脱会により減少し、その後は同程度で推移。労働相談件数については、コロナ禍の影響で増加していたものが、計画策定時と同水準に戻ってきている。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他 ()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	5,500	5,500	5,500		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。労働相談は、社会保険労務士による専門的な相談環境を提供している。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
働き方改革関連法が段階的に施行され、「ワークライフバランス」や「多様な働き方」を実現する働き方改革が引き続き重要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。専門相談員による労働相談体制も、現状維持とする。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.44

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光促進事業 (観光協会活動助成・公衆無線LAN運用)				財務会計上の事業名	観光促進事業/公衆無線LAN整備 推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画 の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1魅力ある観光ルートの創設				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	G20や大規模スポーツイベント、大阪・関西万博などが開かれることを見越し体験コンテンツの造成や、多言語化などに注力していく。
めざす姿(目標)	WI-FI環境整備により観光客の満足度向上を図るとともに、観光促進事業の推進などにより、主要観光施設の観光客数を引き上げる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市外観光客
事業の手段・方法 (どのように)	観光回遊ツアーの実施、ホームページの管理・運営、市内外でのイベント実施など
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	8,564	8,564	7,567	観光客数		1,674,611人/ 年	1,081,243人/ 年	1,790,000人/ 年
主な内訳								
補助金	8,100	8,100	7,100					
	インターネット使用料	464	464	467				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により国内外ともに観光客数の減少していた令和3年度と比較すると回復してきたものの、単純比較はできないため。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他 (雑入/繰入金)	4,000	4,000	3,000	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	4,564	4,564	4,567	上記「有効性・効率性」 選択の理由	2025年開催の大阪・関西万博に向け、これまで以上に多言語化等による市域への観光客の誘致を行う必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	53.3%	53.3%	60.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和5年4月末をもって海外からの水際対策の終了や、5月からは感染症法上の分類を5類へ移行されるなど、新型コロナウイルス感染症対策事業が終息へ向かいつつある。 今後、インバウンドの増加や国内旅行需要の活発化が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
多言語化対応等を進める必要がある。	現状維持 引き続き、本市魅力発信に努める。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.45

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業				財務会計上の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	2	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1魅力ある観光ルートの創設				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちづくり・観光マネジメント組織及びゲストインフォメーションセンターを運営する。
めざす姿(目標)	ゲストインフォメーションセンターの運営を通じて、来場者にコンパクトシティ池田の魅力を発信し、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象(誰を、何を)	本市への来訪者
事業の手段・方法(どのように)	ゲストインフォメーションセンターを運営し、回遊を促進
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	10,442	10,442	10,442			来場者数	60,000人/年	30,821人/年
主な内訳	回遊推進事業委託料	8,000	8,000	8,000				
	使用料及び賃借料	2,112	2,112	2,112				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により国内外ともに観光客数の減少していた令和3年度と比較すると回復してきたものの、単純比較はできないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	10,442	10,442	10,442	大阪池田ゲストインフォメーションの利用者に対して、本市のPRを実施しているが、その後の市内回遊については把握できていないため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和5年4月末をもって海外からの水際対策の終了や、5月からは感染症法上の分類を5類へ移行されるなど、新型コロナウイルス感染症対策事業が終息へ向かいつつある。 今後、インバウンドの増加や国内旅行需要の活発化が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後、インバウンド等の増加へ向けてより有効な施策の展開を行っていく必要がある。	現状維持 今後も効果的な運営を念頭に置き、ゲストインフォメーションを起点として回遊推進事業に取り組んでいく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光イベント事業				財務会計上の事業名	池田市民カーニバル開催事業 他12事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	2	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目2伝統行事やイベントの充実・支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川花火大会・池田市民カーニバル・がんがら火まつり・花菖蒲まつり・ボタフェス・地域行事などの活動について、市民参加型イベントの協力、支援を行う。
めざす姿(目標)	安全・安心を第一にしつつ、各種イベントの来場者数が増えるようイベントの宣伝、PRを行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法(どのように)	各種イベントを通じて参加
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	13,467	17,646	46,259		来場者数	188,500人/年	165,220人/年	200,000人/年
主な内訳	報償金	0	487	925	事故件数	0件/年	0件/年	0件/年
	補助金	687	4,088	5,464				
	負担金	12,750	12,221	39,020				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金		2,000	1,750	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により一部イベントの中止・縮小に伴い、比較ができないため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他(繰入金・雑入)	368	2,145	2,722	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	13,099	13,501	41,787	毎年、同じイベントを実施する中でも、参加する人や関わる団体などが変われば、新たな問題が発生するため常に改善の余地があるものと認識しているため。			
一般財源比率 C÷A	97.3%	76.5%	90.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により猪名川花火大会の中止を余儀なくされた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
協賛金の減少により、自足できない事業が増えていることから、補助金や負担金増も予測されるため、財政的な事情でも見直しが必要である。	現状維持 引き続き、各種イベントについて関係団体等とともに進めていく。

行政評価シート(令和4年度実施事業)

NO.47

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域観光推進事業				財務会計上の事業名	広域観光推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	3	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目3広域観光事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊能地区の自治体や各種団体と連携しながら、イベントや事業を実施する。
めざす姿(目標)	豊能地区の自治体が把握している現状・課題・良策を活用しながら、広域観光を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市外観光客
事業の手段・方法(どのように)	池田市・豊中市・豊能町・能勢町の2市2町で構成している豊能地区観光連携連絡会において、情報交換をし広域的に事業連携を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R4年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	180	180	180			イベント実施数	0回/年	0回/年	1回/年
主な内訳	負担金	180	180	180		ツアー実施数	2回/年	0回/年	2回/年
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	イベント開催や事業をし広域観光を推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が令和2年度に解散した後、校正された負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」は、イベントや事業の実施を目的としないため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				事業内容の「イベントや事業の実施」について、それを目的とする組織が解散してしまったため。				
	一般財源 C	180	180	180	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>イベント開催や事業を通して広域観光を推進する「豊能地区広域観光推進協議会」が令和2年度に解散した。その後、負担金を伴わない「豊能地区観光連携連絡会」が構成され、情報共有を目的とする組織であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により連絡会の開催ができていないものの、令和3年度には「観光における課題」「今後の取り組み」についてオンラインにて調査を行い、2市2時間で情報共有を行った。サイクルツーリズムや万博に関する集まりにおいて、連絡会のメンバーも会議に出席していることが多く、改めて連絡会として集まる機会が少なくなっている。負担金を負担している阪急沿線観光あるきではウォーキングアプリ「aruku&」の運用やガイドツアーなどが実施された。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
連絡会が開催できていないこと。	<p>その他</p> <p>2市2時間で情報共有を行い、本市観光行政において情報を有益に活用していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光案内所管理運営事業				財務会計上の事業名	観光案内所管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	4	1	担当部署名	シティプロモーション課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目4観光PRの強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	観光案内所の適切な管理運営を行うとともに、池田市ならではの土産物やチキンラーメンにまつわる食事を提供し、インスタントラーメン発祥の地としてのPRを行う。
めざす姿(目標)	客層に応じたプランの提案や物販で得た資金をもととした事業提案を行えるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	観光案内所
事業の手段・方法(どのように)	観光案内や土産の販売などを行う観光案内所を運営する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R5年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R4年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	3,563	3,563	3,564			来場者数	46,000人/年	16,105人/年	53,000人/年
主な内訳	警備委託料	63	63	64	WEBサイトアクセス数	371,322回/年	302,356回/年	413,000回/年	
	管理運営委託料	3,500	3,500	3,500		売上高	2,000,000円/年	7,140,200円/年	3,150,000円/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数・WEBサイトアクセス数は未だ低迷しているものの、売上高については順調に推移しているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(使用料)	533	583	568	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				目標売上額を達成しているため。				
	一般財源 C	3,030	2,980	2,996	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	85.0%	83.6%	84.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和5年4月末をもって海外からの水際対策の終了や、5月からは感染症法上の分類を5類へ移行されるなど、新型コロナウイルス感染症対策事業が終息へ向かいつつある。 今後、インバウンドの増加や国内旅行需要の活発化が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和6年度以降)の事業の方向性
今後、インバウンド等の増加へ向けてより有効な施策の展開を行っていく必要がある。	現状維持 今後も引き続き、池田市の魅力を観光客へPRしていく。